

国民健康保険料(税)水準の統一に向けたロードマップ

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
国保運営方針	第3期運営方針		中間見直し案策定	中間見直し		次期運営方針策定	第4期運営方針
統一のフェーズ	納付金ベースの統一				完全統一		
統一の定義	納付金ベース統一への移行期間				納付金に医療費水準を反映しない($\alpha=0$)、完全統一への移行期間		

◆統一に向けた検討項目

課題1 納付金ベースの統一			
1 α の低減	$\alpha=0.2$	$\alpha=0.1$	$\alpha=0$
2 α 低減に係る納付金負担増への対応	3号交付金による交付		
課題2 市町村の個別歳出			
3 審査支払手数料	納付金の算定方法の検討	県単位化	
4 地方単独事業の減額調整分	負担の在り方について検討	県単位化しない	
5 出産育児一時金及び葬祭費	県全体の歳出化を検討	県単位化	
6 直営診療施設勘定繰出金		県単位化しない	
7 特定健康診査等に要する費用	財源(保険料・市町村独自財源)の線引き	協議の整った部分を県単位化	
共通基準の検討	要否含めて検討	可能であれば策定	
8 保健事業	財源(保険料・市町村独自財源)の線引き	協議の整った部分を県単位化	
共通基準の検討	要否含めて検討	可能であれば策定	
9 条例減免に要する費用	財源(保険料・市町村独自財源)の線引き	協議の整った部分を県単位化	
共通基準の検討	要否含めて検討	可能であれば策定	
課題3 市町村の個別歳入			
10 特別調整交付金(20歳未満の被保険者)	納付金引下げの算定方法の検討	県単位化	
11 出産育児交付金	納付金引下げの算定方法の検討	県単位化	
12 出産育児一時金(法定繰入分)	県全体の歳入化を検討	県単位化	
13 保険者支援制度	県全体の歳入化を検討	県単位化	
14 財政安定化支援事業(保険料負担能力・年齢構成差分)	県全体の歳入化を検討	県単位化	
15 算定可能な特別調整交付金	どこまでを県単位化するか検討	県単位化	
16 算定可能な都道府県繰入金	3号交付金の交付を継続するか検討	必要に応じて1号繰入金と統合	
17 保険者努力支援制度(取組評価分・市町村分)	どこまでを県単位化するか検討	協議の整った部分を県単位化	
18 過年度の保険料収納見込み	県全体の歳入化を検討	県単位化	
19 特定健康診査等負担金	保険料・市町村独自財源の検討	協議の整った部分を県単位化	
課題4 収納率格差			
20 標準的な収納率の設定	標準的な収納率の検討	納付金に反映	
課題5 賦課根拠、保険料算定方式等			
21 保険料算定方式 現行3方式の適否	現行3方式の適否を検討	統一後の算定方式を決定	
22 賦課割合の統一化	統一後の賦課割合を検討	乖離の大きい市町村は段階的に近づける	
23 賦課根拠(種別)	要否を含め検討	統一後の賦課根拠のあり方を決定	
課題6 市町村の条例改正			
24 統一保険料率を実際の保険料率にする	課題の共有	条例改正	
課題7 激変緩和措置			
25 保険料の設定	統一保険料(見込)と乖離のある市町村は段階的に近づける		
26 財政安定化基金(財政調整事業)	必要に応じて全市町村を対象に活用		

課題1~7の検討を進める上で必要に応じて「各種事務の標準化」や「医療費適正化対策」についても併せて協議する